

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：34420

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K18206

研究課題名(和文) 希望を育てる学校教育の検討 教師・子どもの評価行動に着目して

研究課題名(英文) School Education that Fosters Hope: A Focus on Evaluative Behaviors of Teachers and Children

研究代表者

鳥越 ゆい子 (Torigoe, Yuiko)

四天王寺大学・教育学部・准教授

研究者番号：60550267

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、子どもの将来への希望を損なわずに育てる学校の教育方法について、特に評価行動に着目し明らかにすることである。

まず、どのようなことが将来への希望の有無に影響を与えているのか確認し、家庭の経済状況や、狭義の「学力」の影響はあまりなく、家庭内の人間関係や、「決断力・意志力」といったいわゆる「非認知能力」の獲得が関連していることを明らかにした。また、希望を育てる方法として、自分の考えを表明し、自分で学習内容や学習環境を決めることが日常化されている環境では、教師・子ども同士の間で、互いの考えを認めることが習慣化しており、そのことが子どもの主体的学習にもつながっている事を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2000年頃より日本社会における「格差」の存在が注目され、「希望格差社会」とも指摘された。また、「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」(2013・2018年、内閣府)では、他国に比べて、日本の若者の「将来への希望」が低いことが明らかにされた。こうした状況に対し、教育方策として何ができるか、何をすべきかを考えた研究である。

その結果、一般に言われるような家庭の経済状況や狭義の学力の影響が小さいこと、一方で、家庭内の人間関係や非認知能力の関連が指摘できた。どんな家庭や子どもにも、学校教育や家庭教育の支援によって改善・育成が可能な視点を提起できたことは、本研究の最大の意義と考える。

研究成果の概要(英文)： This research aims to clarify teaching methods that nurture children without hampering their hopes for the future.

Firstly, it was found that the presence or absence of hope for the future among children in Japan is largely influenced by factors such as interpersonal relationships within the family and the acquisition of "non-cognitive abilities" like "decision-making skills and self-determination" rather than their family's economic situation or narrow interpretations of "academic ability".

Next, as a method to cultivate hope in children, this study examined the educational significance of creating an environment where children are given the autonomy to express their own thoughts as well as determine the learning content and setting.

研究分野：教育社会学

キーワード：希望

1. 研究開始当初の背景

将来に「希望」を持っていない子ども・若者が増えている。内閣府の発表によれば、「自分の将来について明るい希望をもっていますか」という問いに「希望がある」と答えた割合、また「あなたが40歳くらいになったとき、どのようになっていると思いますか」に「幸せになっている」と肯定的に回答する割合は、諸外国の中で日本が最も低く、他国と約20ポイントもの差がある(内閣府『平成26年版子ども・若者白書』「特集今を生きる若者の意識～国際比較から見えてくるもの」)。これには社会の構造的な問題が関わっており、全体的に希望を抱けなくなっているというより、「格差」が生じていると指摘される(山田昌弘2004『希望格差社会』筑摩書房)。

しかし、その解決は容易ではない。山田(前掲)は、能力開発の機会や職業訓練システム、職業カウンセリングのシステム化などを提案するが、いずれもあくまで対症療法的である。問題は心理的な部分にあり、公共政策によって彼らに最低限の生活保障を行っても、彼らの「将来に希望がもてない」という実感をどうにかすることは難しい。

そもそも、配分機能を持つ学校教育は、伝統的に、見えやすい教育基準の中で低位に位置づく子どもに自己認識・評価を下げるよう促しながら、希望を持つことをあきらめさせてきた。つまり、いくらよい教育や学力向上のための方策を議論しても、現在の学校教育の方法を採用する限り、「希望」を失う子どもを一定数生んでしまう。逆に言えば、ここの改善をすることは、希望が持てない子ども・若者問題の根本的解決につながる可能性があると考えられる。そこで、本研究では、あきらめという消去法ではなく、積極的な選択として、自己の将来に対する希望を形成できる教育方法について検討する。

2. 研究の目的

本研究では以下の2つの研究により、子どもの希望を育てる教育方法を検討することを目的とする。

- (1)先述の内閣府調査の再分析により、子ども達の将来への希望の有無に影響を与える要因を検討する。希望を規定する社会的要因に注目し、中でも、家庭の状況(経済状況、人間関係)および、学校生活の状況(「学力」/「非認知能力」の獲得、学校生活の満足度)について、それぞれの影響の大きさの確認・整理をおこなうことを目的とする。
- (2)実際に子どもの「希望(Hope)」を育てることに注力し、成功しているEd Vision型プロジェクト・ベース学習を実践する米国の学校における観察・インタビューにより、そこで醸成される学校文化と子どもの主体的な学習行動の関連について考察する。特に、このEd Vision型プロジェクト・ベース学習は、学習者が主体的に学習に取り組んでいるところが、ひとつの肝であるわけだが、実際には、このプロジェクト・ベース学習の方法を取り入れればすぐに学習者が主体的に学習に取り組むわけではない。そこで、このことに注目し、まずはこのプロジェクト・ベース学習が成立するための要件となる主体的に学習に取り組むための学習環境について検討する。これにより、子どもの希望を育てる教育方法の検討につなげたい。

3. 研究の方法

- (1)内閣府が2013年と2018年に実施した「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」のデータを用い、「日本」の回答者、中でも「在学中の中高生」に絞って分析をおこなう。〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査,2013」および「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査,2018」(内閣府 政策統括官(共生社会政策担当)付 青少年企画担当)の個票データの提供を受けた。
- (2)筆者が2019年に、日本PBL研究所の視察に同行した際に得たナーストランド小学校とミネソタ・ニューカントリースクール初等科の2校の観察データおよび、学校紹介ツアーや、視察のメンバーがからの質疑応答場面で2校の教員・子どもたちから語られた内容をもとに分析を行う。(なお、主に現地で通訳くださった東條さおりさんの訳によるものである。)これに加えて、日本PBL研究所が発行する『PBLブックレット』のうち、この2校に関する過去の視察報告の内容も、2次資料として使用する。

4. 研究成果

- (1)子ども達の将来への希望の有無に影響を与える要因の検討
家庭の状況(経済状況・人間関係)との関連
家庭の経済状況、家庭の人間関係それぞれと、「自分の将来に明るい希望を持っているか」との関連の強さから、希望に与える影響の大きさを確認する。

まず、「家庭生活での満足の内容：家の収入」、「家庭生活での満足の内容：親や配偶者の職業」の項目について、希望との関連を探るべく、クロス集計により分析をおこなった。しかし、2013年調査、2018年調査ともに、学校段階や性別を問わず、いずれの項目についても、カイ二乗検定で有意な結果を得ることができなかった。

また、ピアソンの積率相関係数を用い、学校段階・性別ごとに「家族といるとき」に充実感を感じると「お金のこと」について悩みがあるという2項目と希望の関連を確認すると、2013年調査の高校男子のみ、「お金のこと」の悩みが高い値を示しているが、その他では、「家族といるとき」に充実感を感じるという項目との関連が強く、家庭の存在が大きいことが分かる。(表1)

一方、高校男子では、2013年、2018年調査の結果ともに、家庭の経済状況と希望を持てるかどうかの間に有意な関連が確認される。学校段階から考えて、大学進学にあたっての費用の捻出に経済的な壁を感じているのだと推測される。同じ学校段階であっても、高校の女子には類似の傾向は見られず、ジェンダーによる進学期待のちがいが表れた結果と考えられる。

表1 家庭の状況と希望 相関係数(中学生)

	中学男子		中学女子		高校男子		高校女子	
	2013	2018	2013	2018	2013	2018	2013	2018
充実感： 家族といるとき	.240*	.524**	.433**	.285*	.305**	.266*	.421**	.314**
悩み：お金のこと	-.048	.061	-.088	.047	-.310**	-.228*	-.088	.047

(注)1.ピアソンの積率相関係数を用いた。**の相関係数は1%水準で有意(両側)。*の相関係数は5%水準で有意(両側)
2.分析に使用したどちらかの要因に無記入のあるサンプルは除外した。

また、「家庭生活での満足の内容：家の収入」、「家庭生活での満足の内容：親や配偶者の職業」の項目について、希望との関連を探るべく、クロス集計により分析をおこなった。しかし、2013年調査、2018年調査ともに、学校段階や性別を問わず、いずれの項目についても、カイ二乗検定で有意な結果を得ることができなかった。

以上より、今回のデータにおいては、家庭の経済力の影響は、高校男子にのみ見られるものの、中学生や高校女子の結果では明確な影響を確認できなかった。むしろ、家庭内の人間関係の影響が希望の有無に強く影響していることが示された。

学校の状況との関連

「学力」および「非認知能力」の獲得状況と自分の将来に明るい希望を持っているかどうかの関連の仕方から、その影響の大きさの確認・整理をおこなう。そして、狭義の「学力」と、「非認知能力」のどちらの影響が強いのか、また希望の有無に影響する「非認知能力」とはどのような能力なのかを確認する。表2・3は、今回の質問項目の中で、「学力」もしくは「非認知能力」の獲得に関する項目について、ピアソンの積率相関係数を用い、相関係数の値の高い順に上位3つを示したものである。

表2の中学生の結果をみると、狭義の「学力」と希望の有無の関連は確認できるものの、それ以上にさまざまな「非認知能力」との関連が強いことが分かる。なかでも、「決断力・意志力」や「明るさ」、「正義感」が全体的に、高い値を示している。

表2 学校生活の状況と希望 相関係数(中学生)

男子				女子			
2013		2018		2013		2018	
「非認知能力」	自分についての誇り： 決断力・意志力 (.460**)	「非認知能力」	自分についての誇り： 明るさ(.504**)	「非認知能力」	自分についての誇り： やさしさ(.451**)	「非認知能力」	自分についての誇り： 決断力・意志力 (.435**)
「非認知能力」	自分についての誇り： やさしさ(.410**)	「非認知能力」	自分についての誇り： 正義感(.501**)	「非認知能力」	自分についての誇り： 正義感(.441**)	「非認知能力」	自分についての誇り： 容姿(.329*)
「非認知能力」	自分についての誇り： 明るさ(.402**)	「非認知能力」	自分についての誇り： 決断力・意志力 (.470**)	「非認知能力」	自分についての誇り： 決断力・意志力 (.367**)	「非認知能力」	自分についての誇り： 明るさ(.322*)

(注)1.ピアソンの積率相関係数を用いた。**の相関係数は1%水準で有意(両側)。*の相関係数は5%水準で有意(両側)
2.分析に使用したどちらかの要因に無記入のあるサンプルは除外した。

一方、表3の高校生の結果である。学校段階が上がっても、「学力」に関する項目より、「非認知能力」との関連のほうが強いと言えそうである。特に、2018年調査では、男女ともに、「学力」を測る項目について有意な結果は得られなかった。ただし、2013年調査の高校女子では、「自分についての誇り：賢さ、頭の良さ」が上位に上がっている。

表3 学校生活の状況と希望 相関係数（高校生）

男子				女子			
2013		2018		2013		2018	
「非認知能力」	自分についての誇り：やさしさ (.531**)	「非認知能力」	自分についての誇り：体力・運動能力 (.477**)	「非認知能力」	自分についての誇り：憤み深い (.331**)	「非認知能力」	自分についての誇り：忍耐力・努力家 (.362**)
「非認知能力」	自分についての誇り：明るさ (.525**)	「非認知能力」	自分についての誇り：明るさ (.475**)	「非認知能力」	自分についての誇り：明るさ (.329**)	「非認知能力」	自分についての誇り：やさしさ (.302**)
「非認知能力」	自分についての誇り：決断力・意志力 (.475**)	「非認知能力」	自分についての誇り：憤み深い (.418**)	「学力」	自分についての誇り：賢さ、頭の良さ (.322**)	「非認知能力」	自分についての誇り：まじめ (.256*)

(注)1.ピアソンの積率相関係数を用いた。**の相関係数は1%水準で有意(両側)。*の相関係数は5%水準で有意(両側)
2.分析に使用したどちらかの要因に無記入のあるサンプルは除外した。

これらの結果から、将来の希望の有無には、狭義の「学力」の関連も認められるが、それ以上に「非認知能力」に関する項目が、より強い関連を確認することができた。特に、中高および男女いずれでも有意な結果を得られた「非認知能力」の項目は、「決断力・意志力」「正義感」の2項目であった。中学生特有の結果としては、「正義感」が高校生の結果より、高い値が示されていることがあげられる。また、男子特有の結果として、中高一貫して「明るさ」が上位にあることが指摘できる。

(2)「希望 (Hope)」を育てる学校の学校文化と子どもの主体的な学習行動の関連

2校に共通して観察できた教育環境は以下6点である。1.学校・クラスともに小規模である、2.異年齢混合でのクラス編成が取り入れられている、3.朝におこなわれるアクティビティと「チェックイン」活動がある、4.自分で選択し実行することや、生徒が「責任を持つ」ことが重視して授業等が構成されている、5.個人のプライベートな情報を公開するアクティビティが取り入れられている、6.学校外も含めた多様な人と関わることが意図されている。

例えば、授業の運営方法は次のようなかたちでおこなわれていた。2校とも、いわゆるプロジェクト・ベース学習を全面的に授業に取り入れていたわけではないが、子どもが自分で選べることと、何かを自分で考えて作り出す活動をするのが重要視されていることが指摘できる。

ナーストランド小学校では、教科学習で身につけて欲しい学びをねらいとして持ちながら、子どもの生活に根付いた興味・関心にもとづいてプロジェクトがおこなわれている印象であった。他方のミネソタ・ニューカントリースクール初等科では、この2年ほど教師によるテーマ設定がおこなわれているが、学校が大切にしているヴィジョンを深く理解できるようになっており、卒業時点でめざす姿を子どもと一緒に理解しながら学びを進めていこうとしていることが伺われた。

すなわち、学習内容の大枠は、教師が願いやねらいを持って決めてはいるものの、子どもが動機付けをしやすい内容に配慮されているように思われる。そのため、子どもの気持ちやアイデアを尊重し、また頭の中で考えるだけでなく体験的な学習となるように構成されていると感じた。子どもにとっては、授業中、常に決定や、自分で進めることが要求されている環境と言えるだろう。

さらに、このことは、子ども同士の関わりを生みだし、子どもが教材に対して多様な関わりが求められ、クラスメイトの多様な姿を目にする機会が日常的にあるということも生み出していることも予想される。

日本の教室と比較して、もうひとつ大きくちがったこととして、ミネソタ・ニューカントリースクール初等科の子どもの座る席についても紹介しておきたい。個人の席というのは決まっておらず、好きなところに座ったり、場合によっては床に寝そべったりできる。椅子も、いわゆる背もたれ付きの椅子もあれば、ソファのようなものや、丸椅子、座布団、バランスボールも置いてあった。机の種類も複数ある。そして、机の配置もいろいろで、3年生までは、見通しのよい中に大きな机による島が3つ程度あるという印象だが(その他に小さい個人机もある)、4年生以上のクラスでは、窓際の壁に向かったり、パーテーションの裏の人から見えにくいところや、教室の隅で学習したりする子も見受けられた。このような小さなことから、授業時間における子どもの自己決定が徹底されており、それは文化として根付いていると言える。

これらの環境から、子どもたちは、自分の考えを表明するのみならず、自分で学習内容や学習環境を決めることを日常化させている。それは、自分の考えを言語化するというスキルが育つことを超えて、自分はどうしたいのか、というような自己対峙が日々行われているということである。そしてその成果も目にできる環境から、自分が主体となって進める学習形態への高い価値づけが子どもたちに形成されていると思われる。

さらに、この自分の考えを表明するという活動は、同時に、他者の考えを知ること、受け入れることも要求する。それは、いわゆる「学習」に関すること以外も含む。その経験の積み重ねの中で、何をしても何を言ってもお互いに安心できる関係性を構築しているのだと推測される。そして注目すべきは、この関係性が、クラス内にとどまっていない点である。学校全体が小規模であることや異年齢混合クラスを設定しているために、学校がコミュニティとして機能しており、そのコミュニティ全体に受け入れられているという感覚を持てるようになってきていることの意味は大きいにちがいない。さらに言えば、学校の活動に地域の人も関わるようになってきていることから、多くの人に支えられているという気持ちも持ちやすにちがいない。希望を育てるという観点から考えると、このような環境を整えることが重要だと考える。

(3) 結びにかえて

以上の結果から、子ども達の将来への希望を育てていくためにどのようなことに注意すべきか、評価行動という観点から示唆されることを述べておく。

まず、家庭教育については、家族で充実した時間を過ごすことが大事だという結果があった。ここから、子どもと共に在ることそのものが大事な可能性が考えられる。そして、子どもが家族と共に時間を過ごしたくなる関わりが大事だと言える。そのためには、「教育する」という意識よりも、子どもの意見やその子のあり方をまずは肯定するということが重要であることが示唆される。

そのための保護者へのサポートが、行政や学校、もっと言えば社会に求められていると言える。それは、経済的な援助以上の力を持っている可能性がある。

次に、学校教育についてである。今回の結果から、決断力・意志力や正義感といった「非認知能力」の伸長や、多くの人に役立つことと希望が関連していることが示された。そこで、これらについて、教員やその他の大人たちが積極的な評価をしていくことが重要であると考えられる。

そして、同時に、これらが発揮される環境を学校の中に用意することも重要である。それは、カリキュラム面で言えば、子ども達自身が選択できるようなものである。また、学習環境として、自身が、多くの人に受け入れられているという感覚のもてることも必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 鳥越 ゆい子
2. 発表標題 主体的学習はいかにして可能になるか
3. 学会等名 日本学校教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鳥越 ゆい子
2. 発表標題 子どもの将来への希望の有無とその要因について
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------